

子どもの居場所緊急対策事業（令和5年度5月補正予算）

予算額 15,076千円

現状と課題

- 国においては「異次元の少子化対策の実現」が打ち出され、本年3月31日に示された「こども・子育て施策の強化について（試案）」においても、貧困の状況にある家庭、ひとり親家庭など全ての子育て世帯を切れ目なく支援を行うとされている。
- 現在、食材、学用品、生活必需品等の物価高騰は続いており、子どもの居場所の運営に対し大きな影響を与え続けている。
- 貧困などの様々な課題を抱える子どもへの切れ目のない支援の実施に当たり、子ども食堂や子どもの学習支援などの「子どもの居場所」は重要な役割を担っており、「子どもの居場所」を通じた子どもへの支援が継続して実施されるよう、続く物価高騰で大きな影響を受けている「子どもの居場所」の運営を緊急的に支援する必要がある。

事業内容

「子どもの居場所」運営に必要となる食材、学用品、生活必需品、感染症対策用品などの購入のための経費に対して補助する。

補助対象者

子どもの居場所運営団体等

補助額

1開催日あたり上限10,000円（上限50回分）

補助対象経費

令和5年6月から令和6年3月までの間に購入した、食材、学用品、生活必需品、感染症対策用品などの購入のための経費

事業費

・補助金 15,000千円（10,000円 × 50日 × 30か所） ・事務費 76千円（事務用品・通信費）

実績

・15運営団体等に対して、合計で約4,000千円を補助（令和5年10月20日時点）

子どもの居場所緊急対策事業（令和4年度）

現状と課題

- 貧困などの様々な課題を抱える子どもへの支援にあたり、子ども食堂や子どもの学習支援などの「子どもの居場所」は重要な役割を担っており、運営に当たっては、感染症対策を実施する必要がある。
- しかし、現在のコロナ禍において「子どもの居場所」を開催しようとする際に、子どもの居場所の運営に必要な食材、学用品、生活必需品などが原油価格・物価高騰等のあおりを受けているほか、感染症対策に必要なマスク、アルコールなどの費用負担も増えており、子どもの居場所の運営に対し大きな影響を与えている。
- そのため、「子どもの居場所」を通じた子どもへの支援が継続して実施されるよう、今般の物価高騰等により大きな影響を受けている「子どもの居場所」の運営を緊急的に支援する必要がある。

事業内容

「子どもの居場所」運営に必要な食材、学用品、生活必需品のほか、感染症対策に必要なマスク、アルコールなどの購入のための経費に対して補助する。

補助対象者

子どもの居場所運営団体等

補助額

1開催日あたり上限10,000円（上限50回分）

補助対象経費

令和4年7月から令和5年3月までの間に購入した、食材、学用品、生活必需品のほか、感染症対策に必要なマスク、アルコールなどの購入のための経費

実績

- ・ 15運営団体等に対して、合計で約2,400千円を補助